視察日時	令和7年5月23日(金)午前9時30分~午前11時
視察先	徳島県小松島市(説明:総務部DX推進課、総務部人事課)
視察項目	DX推進計画・DX人材育成の取組について
	(1) DX推進計画の推進について 小松島市では、デジタルの力を活用し、質の高い市民サービスの提供 を目指す「DX推進計画」の推進に向けて、様々な取組・ツールの導入を 行っていた。 ①BPR支援ツール「ガバメイツピット」の導入 全国の自治体の「業務手順」と「所要時間」を可視化・共有できる、B
	PR支援ツール「ガバメイツピット」を導入。他市の効率の良い業務手順に倣うことで、「手軽」に業務改善を実現していた。 【削減例】
	小松島市の職員録作成業務について、A市の業務手順と所要時間と 比較したところ、大きな差があることが判明し、簡単に業務改善でき ることに気付いた(小松島市:8手順で70時間、A市:5手順で12時 間)。A市にならって業務改善を実施したところ、年間で50時間以上 の業務量削減につながった。
視察概要	これまでの業務改善は、「個人」のやる気と「創造力」に頼る面が大きかったため、個人負担が大きく、業務改善に取り組む職員は少なかった。 ↓
	ツールの導入(R5とR6の2年間)によって、業務改善に必要な能力は、他市の好事例を「選択」する力へと変化し、手軽に取り組めることで、チャレンジする職員が増え業務改善志向が根付いた。 ↓
	現在は、「ひとり」から「みんな」で取り組む業務改善に変化したことで、対話が増え、風通しの良い職場づくりにつながっている。
	②ビジネスチャットツール「LoGoチャット」の導入 令和5年度に、ビジネスチャートツール「LoGoチャット」を本格 導入。従来の電話やメール、対面が主体のコミュニケーションに代わる、チャットツールを導入したことによって、職員間のコミュニケーション 活性化・迅速化につなげていた。他にも、他自治体や外部民間団体との

やり取りにも活用しているとのことであった。

●費用:198万円/年(500アカウントまで)※1人約4,000円/年

●効果:1人当たり、年間で平均98時間の業務削減効果あり。

③生成AIツール「LoGoAIアシスタント」のトライアル

LoGoチャットのオプション機能である、ChatGPTエンジンの生成AIツール「LoGoAIアシスタント」のトライアルを、令和5年度に行ったが、本格導入には至っておらず、現在検討中。

④AI自動文字起こし機「ログミーツ」の導入

令和4年度に導入。最近から、要約機能も新たに搭載された。

●費用:約16万円/年

(2) DX人材育成の取組について

令和6年度の取組としては、DX推進計画の中の「定期的な業務プロセスの見直し」をさらに推進するため、人事課とDX推進課が話し合い、小松島市が目指す「デジタル人材」を定義し、DX推進リーダーの育成を行っていた。また、令和7年度も様々な研修を企画していた。

①小松島市が目指す「デジタル人材」とは

従来の情報政策担当部局が担ってきた、庁内の情報システムの構築・ 維持管理に係る業務や情報セキュリティに係る業務と異なり、

- ・積極的にデジタル技術やデータを活用して自治体行政を変革していく DXの取組をリードし、
- ・企画立案や部局間の総合調整等の業務を推進する人材を、
 - → 新たに「DX推進リーダー」と定義した。

②「DX推進リーダー」候補者の募集

『業務時間内で、あなたもDX人材になれる!』をキャッチコピーに、小松島市役所最高リスキリング責任者(CRO)及びCIO補佐官の指導の下、デジタル化推進の中心となる職員を育成する取組として、DX推進リーダー候補者を募集した。

●目的: 将来の小松島市のDX推進を担う人材を育成(リスキリング)

●概要:約3年かけてDX研修を受講し単位を取得(途中離脱も可)

●対象者: 概ね入庁 12 年目まで。前向きで意欲がある。原則自薦

●募集人数:50 名程度

③研修アンケートの実施後に、研修を実施

予め、いくつかの研修コンテンツを用意し、アンケートを実施。 計 45 人から回答を得て、令和6年度は、CROによる「生成AI研修」 へ10人が、CIO補佐官による「BPR研修」へ20人が参加した。

④今後取り組む研修について

- ・ J-LISによる動画研修(地方公共団体職員の課題に即した研修)
- ・自治研修センターによる研修 (DX推進課職員が推薦する他自治体と の合同研修)
- ・学び直し研修 (Word、Excel等の学び直し)
- ・DX推進課による研修(セキュリティー研修など)

「質疑応答]

- Q. BPR支援ツールの「ガバメイツピット」の費用はいくらか?
- A. 約100万円/年である。
- Q.「ガバメイツピット」で、貴市の全ての業務を見直したのか?
- A. 入力に手間がかかるので、各課で3つ以上の業務を入力してもらう形とした。そのため、小松島市では約100業務を入力したが、他市の多いところでは、1,000業務近くを入力している自治体もあるようだ。

小松島市では、業務改善のための各種ツールの導入によって、職員の余力を創出し、それによって市民サービスの向上につなげているなど、参考になる取組がたくさんあった。

所 感 (意見・感想・ 今後の課題等)

また、職員向けの生成AI研修に関しては、アーカイブ動画によって自由な時間に受講できるようにするなど、通常業務になるべく支障が出ないような工夫をされていた。他にも、BPRワークショップ研修では、参加者のほとんどが入庁5年目までの職員であり、横のつながりも生まれたりするなど、予期せぬ効果も生まれているとのことであった。

本市においても、DX推進及びDX人材の育成に関しては、まだまだ改善の余地があると認識しているため、対話が増え、組織としての風通しを良くするために、引き続き議会側からも働きかけていきたい。

報告者 総務常任委員会 本間 正芳